

平成30年上半期 決算ハイライト



平成30年上半期決算の概要 … 1~4p

平成30年上半期の開発型企業としての施策 … 5~8p

平成30年度通期の目標 … 9~11p

平成30年9月／連結決算の概況(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 2社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	37百万円(50万SDル)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 2社	石川トヨペット(株)	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード(株)	30百万円	34.0%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	30年上半期予算	30年上半期実績	予算達成率(%)	29年上半期実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	10,150	9,600	95	9,640	△40	100
荒利益	4,000	4,090	102	3,870	220	106
販売費及び一般管理費	2,320	2,290	99	2,280	10	100
営業利益	1,680	1,800(18.7%)	107	1,590(16.5%)	210	113
経常利益	1,950	2,050(21.4%)	105	1,910(19.8%)	140	108
親会社株主に帰属する中間純利益	1,420	1,460(15.2%)	103	1,400(14.5%)	60	104

※()内は売上比率

国内部門では、付加価値の高いオリジナル商材の提案活動や新規先開拓に注力し、地域密着型営業の一層の強化を図りました。

海外部門では、海外拠点と連携し、オリジナル商材の投入と新規取引先の開拓に注力しましたが、

中近東や北米地域で販売が低迷いたしました。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	30年上半期	売上比(%)	29年上半期	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	2,054	21.4	1,909	19.8	145	108
特別利益	—		—		—	
特別損失	—		—		—	
税金等調整前中間純利益	2,054	21.4	1,909	19.8	145	108
法人税等	594	6.2	512	5.3	82	
中間純利益	1,460	15.2	1,397	14.5	63	104
親会社株主に帰属する中間純利益	1,460	15.2	1,397	14.5	63	104
1株当たり中間純利益	81円01銭	—	77円64銭	—	3円37銭	

■連結貸借対照表

	30年上半期	30年3月期	前期比増減
総資産	27,964	27,606	358
純資産	23,860	22,714	1,146
自己資本比率(%)	85.3	82.3	3.0
1株当たり純資産(円)	1,322.29	1,260.51	61.78

連結上半期キャッシュ・フロー計算書の概要(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益①		2,054
非資金費用等	減価償却費	98
	のれん償却額	73
	賞与引当金の増加額	13
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の減少額	△13
	持分法による投資損益(△は利益)	△171
非資金費用等による資金調達②		0
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△41
	売上債権の減少額	712
	たな卸資産の増加額	△334
	仕入債務の減少額	△396
	未払費用の減少額	△182
	その他	1
営業活動による資金調達③		△241
小計(①+②+③)		1,813
その他	利息及び配当金の受取額	82
	法人税等の支払額	△706
	その他による資金調達④	△624
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		1,188

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の償還による収入	500
	投資有価証券の取得による支出	△500
	投資有価証券の売却による収入	130
	投資不動産の賃貸による収入	27
	出資金の払込みによる支出	△222
	長期貸付けによる支出	△659
	有形固定資産の取得による支出	△20
	無形固定資産の取得による支出	△4
	その他	△4
	(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー	

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	自己株式の取得による支出	△0
	配当金の支払額	△396
	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△446
(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額		2
現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)		△8
現金及び預金の期首残高 (注)		9,253
現金及び預金の期末残高 (注)		9,245

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、期初の配当予想では、中間配当金は一株当たり21円でありましたが、昨年比3円増配の22円とさせて頂き、期末配当金予想の22円と合わせて、年間配当金を昨年比3円増配の44円とさせて頂きたいと存じます。

■ 配当金の推移

単位:円

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0
期末配当 1株当たり	※ 10.5 (記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	22.0 (案)
年間配当 1株当たり	※ 18.0 (記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	44.0 (案)
配当性向	60.1%	50.2%	35.5%	31.5%	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	30.5%	30.1% (案)

- (注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。また、平成28年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。
 2. 平成31年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。
 3. 配当性向は、単体ベースで計算。



平成30年上半期
開発型企業としての施策



▲CPCプレミアムコーティング ダブルG



▲3層のガラス質被膜を形成する
CPCスーパープレミアムコーティング エクスG



▲3層のガラス質被膜を更に焼き付け
施工するCPCボディアーマー マキシム



▲ハイブリッド車やアイドリングストップ車のエンジンを
守る効果がさらに向上したMT-10エフィ



▲エンジン内部をキレイにする
新製品のMT-10エンジンリフレッシュャー

平成30年上半期 開発型企业としての施策 / 1

国内での営業活動

国内部門では、車検入庫の減少等の影響が予測されるなか、新型車への付加価値の高いオリジナル商材の提案活動や新規先開拓に注力し、自然災害の影響をカバーするべく地域密着型営業を一段と強化し、取引先との関係を密にするとともに、異業種を含めた新たなビジネスモデルの構築にも取り組みました。



▲アルコール検知器「ソシアック」シリーズ

「総務・人事・経理ワールド」に出展。▶
企業の管理部門の方々に、
コンプライアンスの観点から
アルコール検知器を紹介。



●昨年開設した研究開発施設の中之島R&Dセンターでは、オリジナル商材の商品開発力の強化と品質向上に努めました。

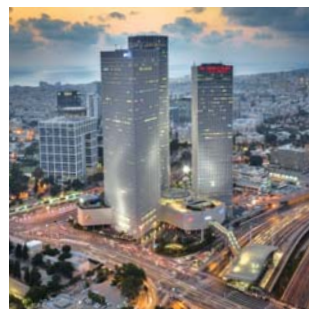


▲研究開発施設「中ノ島R&Dセンター」

四季の気候を再現する▶
「人工気象室」



◀今期も数多くのお得意先がご覧になられ、
信頼性の向上に繋がっています。



平成30年上半期 開発型企業としての施策 / 2

海外での営業活動

海外部門では、海外拠点と連携し、オリジナル商材の投入と新規取引先の開拓に注力しましたが、中近東や北米地域で販売が低迷いたしました。



現地法人 / ドバイ



現地法人 / 広州



海外事業所 / 台北



協力会社 / 韓国CTR



本社 / 日本



現地法人 / デトロイト



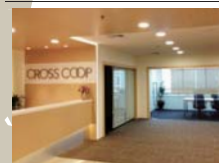
現地法人 / マニラ



現地法人 / シンガポール



海外事業所 / ジャカルタ



海外事業所 / ヤンゴン





CPCペイントシーラント



CPCガラスコート



CPCガラスコートSP



平成30年上半期 開発型企業としての施策 / 3

関連会社の状況

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、
当社の主力商品の1つであるCPCブランド商材の生産が順調に推移し、
新規開発商品の量産化にも迅速に対応しております。



セントラルの生産工場は、稼働時より消防法に対応。
また適正サイズの機器を使うことにより
「排水を出さない」環境に考慮した工場にしています。



◀◀
中之島R&Dセンターとともに、数多くのお得意先がセントラルの見学に来られ、
当社の生産管理体制を確認して頂いています。



平成30年通期の目標

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
 2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
 3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
-

(基本戦略)

1. 常に技術革新を追究し、お客様に感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
 2. 経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
 3. 徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
 4. 教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。
-

平成30年度通期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
30年度通期目標	21,000(104%)	3,700(108%) ※売上比 17.6%	4,100(106%) ※売上比 19.5%	2,900(106%) ※売上比 13.8%	160円93銭	第2四半期末 22.0円 期末 22.0円
29年度通期実績	20,150(108%)	3,420(111%) ※売上比 17.0%	3,850(111%) ※売上比 19.1%	2,730(114%) ※売上比 13.5%	151円42銭	合計 44.0円 配当性向30.1%(単体)

()内%表示は、30年度通期が対29年度通期、29年度通期が対28年度通期伸率。

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦、英国のEU離脱合意の可否、米国利上げと新興国からの資金流出懸念、

原油価格の上昇などリスク要因は多く存在するものの、当面は現在の基調を辿るものと予想されます。

こうした状況下、当社グループは、研究開発施設の一層の設備と人員の充実を図り、新商品の開発、新規取引先の開拓、

自動車業界の経営環境の変化を見据えた新しいビジネスモデルの構築に挑戦するとともに、

新規事業への投資にも積極的に取り組んでまいります。

グループ企業の永続的発展と企業価値向上を志向し、当社の将来を担う若手および中核人材の育成と

現場経験を重視する社員力の向上を最重点課題として不断に取り組み、

潜在ニーズから需要を創造して社会に貢献する開発型企业として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。